

加害からの平和教育 (2) — 命令する者と命令される者 —

Peace Education from the Perpetrators (2): Commanders and Commanded Soldiers

西 尾 理

NISHIO Osamu

1. はじめに

本論文の目的は、戦闘を命令する者の精神とその組織、教育をアジア・太平洋戦争における日本軍を事例に平和教育の教材とすることである。

筆者は、第1弾としてこのテーマで授業を行い、その記録を報告し、論文にまとめた(西尾, 2008及び2011)。第2弾として、①ナショナリズムを超えたさらなる教材化を構想すること。②国家・民族を超えた国際人道法の観点から、戦場における兵士の戦闘行為を扱う平和教育の必要性。③国際人道法ではさばききれない「最高度緊急事態」を考えさせる平和教育を実践し、本学会(第66回大会)で発表し、その後論文にまとめた(西尾, 2018)。第3弾は、加害としての兵士を命令する者と命令される者に分けて考え、命令された戦場における兵士を加害-被害の兵士として捉えながら、命令する者の問題をアジア・太平洋戦争における軍令部に焦点をあてて教材化を試みるものである。

2. なぜ命令する者と命令される者とを分けるのか

第1にそもそも、戦場で対峙する兵士同士は、個人的に憎しみ合っているわけではない。初対面であろう。それなのに、なぜ殺し合いをしなければならないのだろうか。また他国の人を殺さなければならないのだろうか。戦場に送り込み、兵士として命令する者がいたからである。

第2に、歴史認識問題における誤解である。1972年に日中国交回復が実現された。その際、中華人民共和国が中国を代表とする唯一の合法政府と認め、中国政府は戦争賠償の請求権を放棄し、日米安保条約に意義を唱えないといった内容が取り決められたとされる(家近他, 2016, pp.261~262.)。中国が賠償請求を放棄した説明として、日本の一部の軍国主義勢力と、大勢である一般の日本国民とを区別して考えており、日本の反省を前提に賠償請求を放棄していた。賠償請求放棄を中国国内に説明しうるとすれば、「一部の軍国主義勢力」が戦争を引き起こしたという論理は不可欠であった。それゆえに、合祀された「一部の軍国主義勢力」が祭られている靖国神社へ首相が参拝することに反対するのは、賠償請求の放棄を納得した中国人民の気持ちを逆なでする(服部, 2015, p.63.)。中国側の主張について、日本の平和教育は充分受け止めてきたのだろうか。平和教育を被害、加害、加担、抵抗という視点から捉え、実践されてきたが、ここでは、加害の視点において、

加害を命令する者と命令される者に分け、アジア・太平洋戦争における命令する者の精神とその組織、教育を対象とした平和教育の教材化を図りたい。また、公民科の新科目『公共』で扱われる教育方法について、陸軍大学校での教育方法と対比させることによって、批判的な検討を試みる。

3. 授業の構成

授業の構成は、以下の通りである。

- (1) 『戦慄の記録 インパール完全版ー』(NHK エンタープライズ) DVDの視聴意見・感想を聞く。(導入)
- (2) 兵士の苛酷さ
 - ①軍隊内の生活 ②戦場での体験
- (3) 命令する者と命令される者
 - ①軍人の分類 ②命令する者の無責任
 - ③事例1 特攻隊 ④事例2 インパール作戦
- (4) 問題点
 - ①作戦の稚拙 ②補給軽視の作戦計画 ③情報の軽視
 - ④合理的判断よりも精神論 ⑤消極論より積極論、強硬論
 - ⑥戦略よりも人間関係、人情論 ⑦無責任
- (5) 軍エリート組織の問題
 - ①戦前の陸海軍の特徴 ②参謀本部と軍令部の戦争遂行の権限と問題点
 - ③人的ネットワーク ④管理システムと学閥 ⑤参謀本部と現場の兵士との亀裂
 - ⑥軍閥の力の増大へ
- (6) 軍エリート養成の教育の問題
 - ①陸軍幼年学校、陸軍大学校の教育 ②海軍兵学校の教育 ③教育内容 ④弊害
- (7) 教育の結果
- (8) 終わりに一現在の教育への教訓ー
サンデルのトロッコ問題を事例に

4. 授業のシナリオ

(1) 日本軍兵士の加害

3光作戦「殺し尽くし・焼き尽くし・奪い尽くす」(中国語: 杀光、烧光、抢光)

なぜ、このような作戦を採ったのだろうか。

ゲリラ戦への対応の他に、日本軍が採った作戦が補給を無視した作戦であったため、現地調達を命令されたことや軍紀の乱れがあったと言われている。

(2) 兵士の苛酷さ

①軍隊内の生活

リンチなど。内務班生活は「軍隊家族」という建前の下に、天皇の名による「愛の鞭」を日常化していた。新兵教育は、兵士を酷使する私的制裁を生んだ。民衆は、内務班生活

のなかで、社会人としての生活臭を払拭し、軍人勅諭を絶対とする兵士へと変質させられた (大濱, 2015, pp.20~21.)。

②戦場での体験

戦闘での死者よりも飢え死による死者が圧倒的に多い。日本軍の戦没者の過半数が戦闘行為による死者ではなく、餓死であったという事実である。体力の消耗による多数の病死者を出した。この数が戦没者や戦傷死者の数を上回っていた (藤原, 2001, pp.3~4.)。

生き残った兵士も戦争神経症に侵された。ヒステリー性の痙攣発作、驚愕反応、不眠、記憶喪失、失語、歩行障害、自殺企図、夜中にうなされて突然声をあげる夜驚症等。これらはタブーとして、単なる「疲労」と片づけられてきた (吉田, 2017, pp.110~116.)。

そういった戦場の事例として、ガダルカナル島での戦闘を挙げてみよう。太平洋戦争において、1942~43年ソロモン諸島のガダルカナル島をめぐる行なわれた日本軍とアメリカ軍の戦いである。1942年6月に日本軍が大敗したミッドウェー海戦と並び、太平洋戦争における戦局の大きな転換点となった。1942年8月7日、アレクサンダー・A. バンデグリフト少将指揮下のアメリカ海兵隊 6000人がガダルカナル島に奇襲上陸し、同 1942年7月から飛行場を建設していた日本軍 2000人をたちまち圧倒した。日本軍はアメリカ軍の本格的な反攻と判断せず、8月に一本支隊 800人、川口支隊 3500人、海軍陸戦隊 500人を送り込んで奪回をはかったが失敗。さらに9月12~14日と 10月23~25日にそれぞれ3個師団を送り、10月に島内の日本軍の兵力は最大の3万6000に達したが、飛行場を奪還することはできなかった。日本軍より迅速に増派を行なったアメリカ軍の兵力は、1943年1月には4万4000であった。1943年2月1~7日、日本軍の生存者1万2000人が撤退。日本軍の戦死者は2万4000人以上、アメリカ軍の戦死者は1600人、戦傷者は4200人。輸送力不足から日本軍は食糧や兵器が欠乏し、餓死する兵も出たため、ガダルカナル島は「餓島」とも呼ばれた。日本軍の戦死者の死因は、餓死のほかマラリアなどの熱帯病によるものも多かった (出典 ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典)。

(3) 命令する者と命令される者

そもそも、戦場で対峙する兵士同士は、個人的に憎しみ合っているわけではない。初対面であろう。それなのに、なぜ殺し合いをしなければならないのだろう。また他国の人を殺さなければならないのだろう。それは、戦場に送り込み、兵士として命令する者がいたからである。

①軍人の分類

大きく2つに分けられる。

- i. 天皇の命令である大命を起案して允裁 (いんさい) をうける作業に関係した軍人。
- ii. この大命と称する命令を受けて、自分の意思では一歩も退くことは許されず、命令のままに命を捨てて戦闘に従事した軍人 (藤原, 2001, pp.149~150.)。

②命令する者の無責任

准士官以上 (命令する者) は7割が生還しているが、兵士 (命令される者) の生還率はわずか1.8割であった (藤原, 2001, p.186.)。

③事例1 特攻隊

特攻隊が美化されがちである⁽¹⁾。実際に特攻隊として出撃した兵士たちの多くは、お国のために純粋な気持ちで死地に赴いていったが、ここで問題にしたいのは、特攻の命令を

行った幹部たちのことである。

大体、特攻隊員を送り出すとき、幹部はかならずこう言った。「必ず自分も後から行くから」。なのに本当に約束を守って死んだ幹部なんてほとんどいなかった (NHK スペシャル取材班, 2014, pp.32~33.)。言った本人が終戦と同時に、「あ、死ぬよりも、新しい国の復興のために尽くしたほうが役に立つんだ」と目が覚める。そんなことすぐにわかりそうなものだが、それでほとんどの人が、そのまま天寿を全うする。そういった深い約束をして死んでいった相手がいるのに、それを一瞬にしてコロッと忘れて、周囲もそれを認めている。そういう人が戦後を作ってきた。8月15日の午前10時ごろに特攻攻撃を命じられ、飛んでいる。命令する人は、数時間後に終戦が来ることを知っている。指揮官は知っていて、まだ終戦ではないからと行かせている。その時点でも必ず、「あとから行く」って言うが、「あとから行く」ことはしない (澤地久枝, 半藤一利, 戸高一成, 2015, pp.175~177.)。

さらに、幹部たちの“醜悪さ”として、次の資料①、②を読ませる (資料①週刊朝日 (2018), 資料②小沢 (1983) p.205~206.)。

④事例2 インパール作戦

旧日本軍が第2次世界大戦中の1944年3月に始めた、英軍が拠点としていた英領インド東部のインパールの攻略を狙った作戦。旧日本軍が占領していたビルマ (現ミャンマー) を防衛するための攻撃だったが、食料や装備が足りずに大敗。同年7月に作戦は中止されたものの、参加者10万人のうち、3万人が死亡し、4万人の傷病兵が出たとされ (2014-08-26 朝日新聞 夕刊 1 総合, 出典 朝日新聞掲載「キーワード」)。

日本軍10万人のうち、ほとんどの兵は飢餓と病気で亡くなり、牟田口廉也は1943年 (昭和18年) 3月に第15軍司令官に就任し、ジャングルと2,000m級の山々が連なる山岳地帯での作戦を立案した。この作戦に対しては当初、上部軍である南方軍司令官や第15軍の参謀、隷下師団のほぼ全員が、補給が不可能という理由から反対した。しかしながら戦局の打開を期待する軍上層部の意向に後押しされる形で、最終的にはこの作戦の実施は決定されることとなった。

この無謀な作戦を強行した理由は、牟田口の、盧溝橋事件のきっかけを作って、大戦の勃発の遠因になってしまったことの責任への個人的心情が絡んでいた。河辺方面軍司令官は、牟田口の上司であり、盧溝橋事件当時の直属の上司。「何とかして牟田口の意見を通してやりたい」と語り、私情に動かされて牟田口の行動を抑制しようとはしなかった。人情論、組織内の融和を重んじた。

作戦が失敗したら、後退作戦等の計画があつてしかるべきであったが、それはなかった。牟田口によれば、作戦不成功の場合を考えるのは、作戦の成功について疑念を持つことと同じであるがゆえに必勝の信念と矛盾し、したがって部隊の士気に悪影響を及ぼす恐れがあった。作戦期間を3週間としていたが、それは、作戦が不利となった場合に3週間で打ち切るという意味ではなく、3週間で作戦が必ず終了するという「必勝の信念」に基づくものであった。

補給問題にとっても責任が持てないという答えに対して、牟田口は「なあに、心配はいらん、敵に遭遇したら銃口を空に向けて3発打つと、敵は降伏する約束になつると」と自信ありげに述べたといわれる。結局、食糧は敵に求めるとの方針がまかり通ってしまった。

食糧と弾薬の補給がほとんどなかったことが敗北を決定づけ、さらにその損害を大きくした。

3人の隷下師団長を罷免して作戦を強行した牟田口司令官は、戦後になってからもその正当性を主張しつづけ、莫大な部下の犠牲者を出したことの反省がなかった。強硬論、積極論が常に常識論、消極論を圧倒する事を体現した軍人であった。戦後、1966年に死去。

(4) 問題点

上記、事例1、2にあるようななぜこのような無謀な作戦が採られたのであろうか

①作戦の稚拙

その原因は、日露戦争の驕りである。

第1次大戦以降、海軍においては、航空戦力、陸軍においては機関銃も大砲などの火力の発達による戦略に対応してこなかった。

海軍の場合、この海戦で日本海軍が大勝したために、大艦巨砲、艦隊決戦主義が唯一至上の戦略オプションとなった。海戦要務令の条項からも明らかなように、日本海軍の短期決戦、奇襲の思想、艦隊決戦主義の思想は教条的にといいよほど保持された。海戦要務令で指示したことが実際の戦闘場面で起きたことは一度もなかったといよ (戸部他, 1991, pp.192~193.)。

陸軍の場合、「必勝の信念」という精神主義・歩兵主義・白兵主義の具体的表現であった⁽²⁾。それは、「統帥綱領」にあり、それが聖典化する過程で、視野の狭小化、想像力の貧困化、思考の硬直化という病理現象が進行し、ひいては戦略の進化を阻害し、戦略オプションの幅と深みを著しく制約することにつながった (戸部他, 1991, pp.296~297.)。

結局、陸海軍は、日露戦争の戦訓で太平洋戦争を戦ったのである (戸部他, 1991, p.365.)。

②補給軽視の作戦計画

軍隊と軍需品の輸送手段である交通と、弾薬、資材、食糧などの軍需品を供給する補給を軽視した。そのため、飢えと病気へ。飢餓による自滅を繰り返した (藤原, 2001, pp.142~143.)。

第一次大戦後、各国は牽引車や自動車を採用しているにもかかわらず、機動力も輸送力も馬に頼る (藤原, 2001, p.159.)。食糧の補給を全くしないで掠奪をするなどいよても無理な注文だったのである (藤原, 2002, p.110.)。

③情報の軽視

陸軍、とりわけ中央の参謀本部において、作戦部作戦課の一部中心参謀たちが強大な権力を持ち、他の部門のそれぞれの意見は無視された。対米英戦で、ドイツの勝利を過信した。情報部は必ずしも信じていなかった。ソ連の崩壊はないと結論を出していたのに、その判断を無視して自分の都合の良いように、作戦課限りで勝手に情勢判断していた (藤原, p.148.)。

特に大島浩 (陸軍出身の駐独大使) の親独ぶりは度を越していた。36年外務省に無断でリップエンドロップと日独防共協定の交渉を開始、締結に持ち込んでしまう。独ソ戦の見通しを誤っただけではなく、ドイツの勝利を妄信する情報を送り続けた (読売, 2009b, p.280.)。

④合理的判断よりも精神論

異質な軍事思想を体現していた。「短期決戦」「即戦即決」を重視する作戦思想が主流であった。長期決戦という現実から遊離、作戦、戦闘をすべてに優先させる作戦至上主義、補給、情報、衛星、防禦、海上護衛などが軽視された。日露戦争以後、顕著に。砲兵、火力、航空戦力の充実、軍の機械化や軍事技術の革新には関心を払わなかった(吉田, 2017, pp.138~141.)。火力に勝てないので、肉迫攻撃に重点が置かれた。爆薬を抱いた兵士による体当たり攻撃が奨励された(吉田, 2017, p.150.)。そのため、精神主義がことさら強調された。その理由は、自発性を持った兵士を供給できる国民国家の形成が不徹底であったことである⁽³⁾。そこで兵士の忠誠と勇気を保障するために、厳しい日常の訓練と懲罰によって服従を強制。服従を支えるために、天皇への忠誠を柱とする精神主義の強調が不可避であった。その象徴が軍人勅諭である。

その精神主義が極端に強調されたのが日露戦争における物量よりも精神力、歩兵の銃剣による白兵突撃による白兵主義であった(藤原, 2001, pp.178~179.)。白兵突撃を成功させるためには、精神的要素を何より必要とし、精神力を強調。そのために、生命を軽んじ、天皇のために死ぬことこそ日本男児の指名だとする考え方を公教育の中で徹底させた。死ぬことが日本人の美学であり、天皇に生命を捧げることが最高の美德だとした(藤原, 2001, pp.192~193.)。

精神主義は、日本軍人は死ぬまで戦うべきだとし、捕虜は恥辱という思想を広げ、捕虜の軽視に繋がった(藤原, 2001, pp.220~221.)。日本軍に捕虜はいないのだから、国際法による捕虜の待遇は優遇にすぎる。まして素質に劣る中国軍にそんな待遇をする必要がない。こうした考え方が、37年の南京大虐殺へと発展していった(藤原, 2001, p.223.)。

捕虜になった場合、状況によっては死刑に処せられる陸軍刑法の罰則が強く作用した(藤原, 2001, p.225.)。捕虜が選べない状況で、餓死か玉砕かの選択を迫られたことが大量の餓死と玉砕の原因になった(藤原, 2001, p.230.)。

戦争末期においても、それは変わらなかった。「本土決戦で死中に活を求めたい。」、戦艦大和の特攻について、「一億総特攻の先駆けとなっていただきたい」と述べると、吹っ切れたように「それならば何をかいわんやだ。了解した」と応じた。進言した神重徳主席参謀の言である。「大和が残れば、無用の長物だったと言われる」という思いから承認した豊田司令長官。戦後、「成功の算絶無とは考えないが、うまくいったら奇跡だという位に判断した」と述懐している。末期的状況下の海軍首脳部に、常識的判断は失われていた。死に花を咲かせるという極めて情緒的な決定が、3700人に上る将兵の命を南海に散らせたのである(読売, 2009b, pp.159~160.)。東条の言がその典型である。「日本では飛行機が空を飛んでいるのではなく、あれは精神が飛んでいるのだ。精神のかたまりが飛んでいる以上、この戦は負けるわけがない」と言っていたのだという(読売, 2009b, p.265.)。

⑤消極論より積極論、強硬論

戦闘結果よりはリーダーの意図とか、やる気が評価され、消極論より、積極論が重視された。ノモンハン事件の責任について、作戦指導の実質的な責任者である関東軍司令部の作戦班長服部中佐と主担当の辻少佐は、予備役編入(くび)を免れ更迭されるに留まった。辻参謀が勝手に第一線に行つて部隊を指揮したりしたのは軍紀をみだす行為であつて、責任を取つて、予備役編入を申し入れたが、将来有能な人物として現役に残す処置をとつた。その後、服部と辻は陸軍統帥部の中枢を占めることになる。

昭和17年4月のフィリピンのパターン半島総攻撃によって降伏した米軍捕虜を射殺するよう独断で辻が出した命令や、7月、派遣参謀としてモレスビー攻略命令を専断で出した。この命令によって日本軍は重大な侵害を強いられる。

ガダルカナルでも、現地司令部の意向を無視して川口少将の攻撃方面変更を積極的に支持し、結果として川口少将を罷免した。辻は、終始ガ島戦において総攻撃を主張したが、将兵の大半を戦死させるといった壊滅的打撃を受けた。

戦闘失敗の責任は、しばしば転勤という手段で解消された。そしてその後いつの間にか中央部の要職についていた。

積極論者が過失を犯した場合、人事当局は大目にみた。一方、自重論者は卑怯者扱いにされ勝ちで、その上もしも過失を犯せば、手厳しく責任を追及される場合が少なくなかった。このような陸軍人事行政は、つぎつぎに平地に波瀾をまきおこして行く猪突性を助長する結果となったのである(戸部他, 1991, pp.333~334.)。

⑥戦略よりも人間関係、人情論

日本軍は、官僚制の中に情緒性を混在させ、インフォーマルな人的ネットワークが強力に機能するという特異な組織であった。組織とメンバーとの共生を志向するために、人間と人間との間の関係(対人関係)それ自体を最も価値あるものとされるという「日本的集団主義」に立脚していと考えられる。そこで重視されるのは、組織目標と目標達成手段の合理的体系的な形成・選択よりも、組織メンバー間の「間柄」に対する配慮である。

陸軍の場合、作戦課の中枢にあった一握りの人物たちは、ノモンハン事件の失敗の責任者でありながら、今度は大本営の中枢に舞い戻って、対米英開戦を主導した。ガダルカナルの敗北でいったん要職を退いたが、また復活してレイテ決戦や大陸打通作戦の主導者になったりと、失敗しても不死鳥のようによみがえってまた国の運命を左右する要職につくという陸軍の人事そのものに問題があった(藤原, 2001, p.150.)。

海軍の場合は、所帯が小さいから仲間意識が強く、失敗しても皆で庇いあって責任がウヤムヤになりがちになった。平時はいいが、戦時になると偉い人ほど責任を問われない。作戦を失敗しても、責任者の責任を問わないケースが多くなってしまふ(NHK, 2014, p.8.)。

⑦無責任

その無責任には、大きく4つに分けられる。

第1に、英米開戦の無責任である。

陸軍の場合、陸軍中央の反対を押し切ってノモンハン事件を起こした服部卓四郎、辻正信、盧溝橋事件を拡大した田中新一という強硬派人が作戦畑を独占し、対米開戦を主唱した(読売, 2009b, p.94.)。

海軍の場合は、永野修身総長の言。陸軍のクーデターによって、海軍が陸軍の支配下に置かれる事態を恐れ、開戦を決意した。「陸軍主導の内閣ができ、海軍がその下に置かれ、アメリカとの戦争にまい進するなら少しでも勝ち目のある間にやるべきだ」という意見が大勢を占めた。国家の存亡、国民の命がかかっていたこの時期に海軍首脳部は、自分たちの組織防衛のことばかり考えていたのである。海軍を守るために一か八かアメリカと戦争をするというのは、まさに「海軍あって国家なし」という思考そのもので、兵士は何のために死んでいったのか。「自存知衛」、「アジアの解放」という大義は何だったのかと問わざるを得ない(NHK, 2014, pp.84~85.)。結局、最大の理由は、海軍の予算獲得のため

であり、国策として決まると、臨時軍事費が大規模に取れる。そのため見せかけの「戦争決意」をポーズとして取る。戦争はしたくない。でも海軍に意気地がないとかは言われたくない。軍人であってもヒト、モノ、カネを取れる人が出世していたのが実態であり、今の官僚と同じであった。予算を獲得するためには、何かしらの根拠が必要で、軍にとってのそれは、すなわち軍事衝突の危機。その危機が深刻であればあるほど、より多くの予算が獲得できたのである (NHK, 2014, pp.138~139.)。軍令部の本音は、対米戦に備えると言って予算も拡大して取ってきた。今さら戦えないと言えない。言えば、その予算が削られ、陸軍に回ってしまう。それゆえ、負けるとかなんとか、戦えないとは言えなくなった。しかし、石油の70%をアメリカに頼っている。国力の差は歴然であった (NHK, 2014, pp.143~144.)。陸軍が海軍にアメリカとの戦争は大丈夫かと聞くと、大丈夫だという。その場から帰ってきて、仲間の海軍の幕僚たちに聞かれると、いやあ、あそこはああ言わなければならない、と平気で言ったという (澤地他, 2015, p.113.)。陸軍との抗争・競争関係や駆け引きの中で重大な国策が決定されてしまった。陸軍首脳もそもそもほとんどは本気で開戦を決意していたとは認めがたいのである (読売, 2009b, p.83.)。

第2に、作戦の無責任である。

政府と大本営は、短期決戦の思考のみで、長期戦への想定や戦争終結の想定もあいまいなままの構想しか持たずに、圧倒的な生産力を誇る米国と戦端を開いた。しかも、開戦直後の戦果に惑わされ、日本の国力で維持できる地理的範囲を越えて、戦線を拡大してしまう (読売, 2009a, p.16.)。その後、米軍によって補給線を絶たれ、餓死や病死が相次ぐ。戦局が悪化しても「統帥権の独立」を盾に政府にも作戦の詳細を知らせず、国民にも都合の悪い情報は隠して発表してきた。絶対国防圏も机上の空論でしかなかった (読売, 2009a, p.16.)。

第3に、部下への無責任である。

日本軍の現地軍は、責任多く権限なしともいわれた。責任権限のあいまいな組織にあっては、中央が軍事合理性を欠いた場合のツケはすべて現地軍が負わなければならないならなかった。「決死任務を遂行し、聖旨に添うべし」等の空文虚字の命令が出れば出るほど、現地軍の責任と義務は際限なく拡大して追求され、結果的にはその自律性を喪失していったのである (戸部他, 1991, p.382.)。

大本営 (遠く海洋を隔てた後方の上級指揮機関) は、現地からの教訓である「第一線の状況をもっと認識すべき」「飢餓が軍人の節操、軍紀をいかに弛緩させる」「未開地の兵用地誌を綿密に調査の必要がある」を受け入れなかった。精神力が作戦の成否を分けたと判断し、教訓として一層の精神力発揮を要求した (藤原, 2001, p.49.)。

第4に、責任回避の無責任である。

BC級裁判では多くの将校が責任を問われ絞首刑になったが、処刑された参謀はほとんどいない。陸軍刑法では、天皇の軍隊を許可を得ずに動かせば死刑であった。石原らを、死刑が無理なら予備役に編入すべきだった。そうすれば参謀たちが次々に謀略を働くのを食い止められたかもしれないという (読売新聞, 前掲, 戦争責任 (上), p.44.)。

ところが、戦後、冷戦に突入すると警察予備隊の編成に旧軍の職業軍人たちが大挙して関わる。服部卓四郎は、戦後GHQにより、対ソ連戦に備えた軍事情報の提供と、再軍備の下工作に携わり、再軍備の際には、参謀総長に就いた (飯田, 2008, pp.174~178.)。

陸軍の責任者は6人が絞首刑になったが、海軍にはいない。米内光正が動いたのである。海軍は上層部と話し合っ、戦争の責任を陸軍に負わせようとした。北部仏印進駐、南部仏印進駐政策の推進は、海軍の第一委員会が決定した。アメリカの対日石油禁輸は、海軍があらかじめ決めていた開戦条件のシナリオだったはずである（澤地，2015，p.112.）。

(5) 軍エリートの組織の問題

上記、問題点の原因、例えば、インパール作戦における牟田口廉也等の参謀本部の人物の個人的資質だけに帰するわけにはいかない。構造的な問題にも眼を向けるべきであろう。第1に、軍エリートの組織的問題である。

①戦前の陸海軍の特徴

軍事行政である「軍政」（陸軍省と海軍省）に対し、作戦・用兵を意味する「軍令」（参謀本部（陸軍）、軍令部（海軍））が、組織的に独立している点にある。陸海軍を統帥する存在は、天皇以外になく、そのため大本営が設置されても、陸海軍一体化した戦争指導は困難。太平洋戦争では、陸海軍が意思疎通を欠き、作戦の失敗につながるケースが少なくなかった（読売新聞，2009a，pp.28～29.）。

皇軍の伝統は、打算を超越し、上下父子の心情をもって結合するにあり、血を流し、骨を曝す戦場における統帥の本音とは、数字でもなく理性でもなく、人間味あふれるものでなければならない、という思想（戸部他，1991年，p.49.）。日本軍が戦前において、官僚制の中に情緒性を混在させ、インフォーマルな人的ネットワークが強力に機能するという特異な組織にその原因があった（戸部他，1991，pp.311～312.）。

②参謀本部と軍令部の戦争遂行の権限と問題点

陸軍の場合、戦争に至るもっとも重要な政策決定のイニシアティブは、陸軍の佐官級の中央部の幕僚、その中でもとくに重要なポストにいる参謀本部作戦部作戦課、陸軍省軍務局軍事課の課長と課員、いわゆる中央部の幕僚が担っていたといえる。陸軍内部のいわゆる「下剋上」傾向、すなわち、幕僚の指導性の強化、上層部のロボット化という傾向が顕著に進んでいく（藤原，1978，p.51.）。

海軍の場合、例えば人事において、戦時にもかかわらず、平時と同じように行われていた。ミッドウエー大作戦の前も平気で大幅な人事異動をしてしまう（NHK，2014，pp.8～9.）。組織のほうに責任があって、個人にはない、という意識がずっとある。何か失敗しても「それは部署の失敗であって、私の責任ではない」というセンスが根底にあった（澤地他，2015，p.123.）。

整理すると、①責任者のリーダーシップの欠如 ②身内を庇う体質 ③組織の無責任体質（NHK，2014，p.9.）。④ちぐはぐな戦略とまるで修辞学の国策大綱、⑤乏しい資源を陸海軍で奪い合う縄張り主義である（読売，2015b，p.293.）。

③人的ネットワーク

特異な特徴として挙げられるのが、参謀本部、軍令部に所属する軍エリートたちの人的ネットワークである。組織とメンバーとの共生を志向するために、人間と人間との間の関係（対人関係）それ自体を最も価値あるものとされるという「日本的集団主義」に立脚していると考えられる。そこで重視されるのは、組織目標と目標達成手段の合理的体系的な形成・選択よりも、組織メンバー間の「間柄」に対する配慮が存在する。

例として挙げられるのが、ノモンハン事件における中央の統帥部と関東軍首脳との関係

でノモンハン事件の際の服部と辻という関東軍参謀コンビ。昭和16年7月に服部が参謀本部作戦課長に、辻が17年3月にその下で作戦班長になって復活。その後、ガダルカナルをはじめとするいくつかの重要な作戦をこの二人の作戦主務幕僚が指導することになった(戸部他, 1991, p.312.)。ガダルカナルの敗北でいったん要職を退いたが、また復活してレイテ決戦や大陸打通作戦の主導者に。インパールにおける河辺ビルマ方面軍司令官と牟田口第15軍司令官との関係(戸部, 1991, pp.314~315.)など、失敗しても不死鳥のようによみがえってまた国の運命を左右する要職につくという陸軍の人事そのものに問題があった(藤原, 2001, p.150.)。

では、どうしてこのような組織や人事が醸成されてしまったのだろうか。

④管理システムと学閥

陸海とも中枢である参謀職には陸軍大学校、海軍大学校を卒業した者が就いた。中でも作戦参謀が最右翼であった。年功序列を基準とした昇進システムのなかで、最も無難で納得性のある基準が、陸士・海兵の卒業試験と陸軍・海軍大学校の卒業者の成績順位であった(戸部他, 1991, pp.378~379.)。陸軍の首脳は歩兵出身の将軍に占められた。海軍も砲術科出身の提督が支配的地位にあった。人事昇進システムの面で既存の価値体系を強化こそすれ、それを破壊することは極めて困難であった(戸部他, 1991, pp.361~362.)。

リーダーの多くは、白兵戦と艦隊決戦という戦略原型をなんらかの形で具現化した人々であった。特に年功序列型の組織では、人的つながりができやすく、またリーダーの過去の成功体験が継続的に組織の上部構造に蓄積されていくので、日常的に価値の伝承が行われやすかった(戸部他, 1991, p.366.)。

情報参謀は作戦参謀より格下に見られた。情報・兵站軽視の日本軍の体質が米軍の戦力を見誤ったり、補給を軽視して戦線を拡大したり、自軍の犠牲を増やす原因になった(読売, 1991a, pp.30~31.)。

陸軍、海軍とも親独派が占めるようになった。特に陸軍に影響を与えた一人がドイツの軍事指導者ルーデンドルフである。国家総力戦の重要性を唱え、戦争は国民生存意思の再考の表現であり、したがって政治は戦争指導に奉仕すべきものであるという思想に大きな影響を受けていた(読売, 2009b, pp.66~67.)。

陸軍の場合、幹部である幕僚とは、陸軍省、参謀本部、教育総監部という陸軍中央三官衛のことをいう。その中でも参謀本部が中枢であった。陸大卒業生は昇進優遇された。陸大卒業生は、ほぼ将官(少将)以上になれたが陸大卒業生でない者は、せいぜい連隊長(大佐)止まりだった。陸軍の人事権は陸相にあり、陸軍省人事局長が補佐した。しかし、参謀本部の人事については、参謀本部が掌握していた(読売, 2009a, pp.35~36.)。

特に陸軍幼年学校、ドイツ語専修、士官学校、陸大の成績が上位で、ドイツ留学もしくは駐在の経験を持つものがエリート。このエリート幕僚層が、陸軍総部の意思を形成し、海軍との折衝を続けながら軍の意思をまとめ、それが国策となっていった(藤原, 2001, p.163.)。こうした陸大卒業後の経歴が、中央部の要職と現地の重要な軍の参謀との間を往復することによって、階級は低いがつねに重要な決定に参画するという事実が生じた。つまり、「下剋上」といわれる状況の要因となったのである(藤原, 1978, p.57.)。

また、消極論よりも積極論を唱える者の方が評価され、成績もよく出世が早かった。「作戦屋」といわれたエリートたちは、積極論者に対して好意的で、失敗しても不死鳥のようによみがえり、強硬論が繰り返され、作戦を誤らせ、大量餓死の結果を招いた。失敗した者がたちまち要職に返り咲いて、また大きな失敗を重ねるということを繰り返した(藤原, 2001, p.171.)。また危機を前にすると、声高に積極論を唱える幕僚の存在は、陸軍における一つの典型であった(読売, 2015b, p.280.)。

海軍の場合は、軍令部の参謀になれる要件は、海軍兵学校を優秀な成績で卒業した、ごくごく職業軍人のみであった(NHK, 2014, p.63.)。ただし、実践ではあまり仕事をしていない人たちであった(澤地他, 2015, p.23.)。そして過去の戦争(日露戦争)の栄光で戦った(澤地他, 2015, p.68.)。海軍は上から下まで、無敵海軍の意識だけが際限なく膨らんでいく(澤地他, 2015, p.58.)。日露戦争も相手の予算規模の10分の1で勝てた。対米戦争も10分の1で勝てる。そして実践の予期せぬ事態に混乱している(澤地他, 2015, pp.78~79.)。このように、参謀本部における最大の欠陥は、作戦課の独善性と閉鎖性にあったといわれる(戸部他, 1991, p.386.)。

さらに、作戦課に所属する参謀の数であるが、わずか10人ほどしかおらず、これだけの人数で、アジアから太平洋に広がる広大な戦域の全ての作戦計画を立てていたのである。

⑤参謀本部と現場の兵士との亀裂

戦争指導について、明治初年より日露戦争までは藩閥主導下の人間関係をとおしての政略—政治・政府—と戦略—軍事・統帥部—の有機的な一体性があった。日露戦争より満州事変までも軍事権への統制がある程度は可能であった。しかし、満州事変以降になると戦略主導の政略指導が強化された。軍官僚が、「頭過大手足過小」といわれるまでに肥大化していき、部隊との亀裂を深めたのである(大瀆, 2015, pp.201~202.)。

軍のエリートは、わずか2年の隊附をすれば、償還になれるというのは、下級将校や兵士の気持や兵営生活の苦しみがこの上級指揮者にほんとうにわかるかといえばわからないであろう(高橋, 1969, pp.98~99.)。軍隊を指揮した軍中央の幕僚は、兵士の状況と全く無関係なまま、陸軍大学校の卒業成績によって進級し、地位をかためた。そのグループが軍官機構の中樞を独占。特に参謀本部の作戦課がエリート中のエリートであった。

⑥軍閥の力の増大へ

こうした軍エリートたちが軍閥として力を増大していった。その原因は、第一次世界大戦のもたらした兵器の変革と戦争形態の一変と、大正11年の山形の死が、軍閥といわれる権力主体に質的変革をおこさせた。他の権力主体(藩閥、財閥、官僚)から抜け出して、これらを徐々に圧倒するに至る(高橋, 1969, p. iii.)。

そして、藩閥中心であった軍閥に対して、中堅幕僚の力の増大していった。陸大出身の佐官級将校を中心に結成された「二葉会」などのグループの影響である。大半が陸軍幼年学校出身という純粋培養の軍人であった(読売, 2009a, p.31.)。

1921年10月、ドイツにて永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次の3人は、国の将来を語り合い、長州閥が強かった陸軍人事の刷新(長州閥の打倒)と、軍主導の「国家総動員体制」と統帥権の確立を目指すことを誓う。3人は陸士士官学校の同期で同じ時期に渡欧中だった、1期下の東条英機もこれに加わる。このグループに後輩グループが加わり、軍中央の

実権を握って上層部を突き上げていく(読売, 2009a, pp.38~39.)。これは「バーデンバーデンの密約」と言われ、日本民族生存、人口問題解決のために満蒙(まんもう)奪取。ソ連との衝突を引き起こすので、中国を兵站とシアメリカとの戦争も準備しておくというものであった(読売, 2009b, pp.12~13.)。実際、戦争はそのように推移していく。

以上、これら軍エリートの特徴を整理すれば、幼年学校出身、士官大学卒業、その成績序列が上位、歩兵、砲術科所属、ドイツ語選択でドイツ駐在もしくは留学の経験を持ちドイツびいき、作戦課・軍事課の勤務、積極論者ということが明らかとなる。こういった軍エリートが戦争に導いていった。

(6) 軍エリート養成の教育の問題

上記のような、軍エリート個々人の資質・能力を問いたいのではなく、それを生み出した養成機関を問題としたいのである。日本の陸海軍における学習の軽視は、士官学校、兵学校、陸軍大学校、海軍大学校という各種各級の教育のあり方も関連性を持っていると考えられる。これらの学校・大学校で行われた教育システムと教育内容は、日本軍の組織学習の方向とに決定的ともいえる影響を与えていた(戸部他, 1991, p.330.)。

軍人勅諭により、天皇の「股肱」であるという軍人の榮譽は、軍人に「選民意識」を芽生えさせ、同時に一般国民に対する地位的優位ないし価値的優位さえ自覚させるようになった。当時、軍隊では一般国民のことを「地方人」と呼んでいたことに象徴的に表れている(三根夫, 1995, p.20.)。聯隊所在の地方都市における当時の連隊長は、市長にならぶ名士で大変な偉さであった(高橋, 1969, p.16.)。ましてや軍のエリートとなれば、その地位は絶大であった。憲法の規定(統帥権)と軍人勅諭にもより、軍人イコール大日本帝国という同心円を描きつつ、軍人は政治家や財界人はもとより、一般国民よりも特別な地位にあり、なかならず独自の使命を有するエリートなのだという観念をもたらした(高橋, 1969, p.28.)。

①陸軍幼年学校、陸軍大学校の教育

幼年学校出身者が陸軍将校の中核となる制度により、士官学校の同期生の中でも中学校出身よりも幼年学校の方が有利。陸軍大学校の試験も幼年学校出身者が有利にできていた(藤原, 2001, pp.206~209.)。そのため、幼年学校出身の歩兵で陸大卒業生が要職(参謀本部第1部の第2課(作戦課))を独占した。卒業後、外国駐在員になることが多かった。幼年学校出身者は独、仏、露の3か国語のいずれかを学んでおり、英語、中国語を学ぶのは中学校出身者であった(藤原, 2001, pp.210~211.)。幼年学校や士官学校で強調されるのは、軍人こそが国民の中の基幹部分であり、なかならず将校はその中心であり、国民の指導者たるべきだ、という考え方であった(藤原, 2001, p.56.)。同期生は幼年学校からすれば、14歳から陸士卒業の22、3歳という少年期から大人になる人生の多感な時期をともに生活した仲間。親兄弟よりも心のかよった心情をお互いに抱きうる(高橋, 1969, pp.14~15.)。それが特異な人的ネットワークを軍組織の中に形成した要因となった。

陸軍士官学校出身の正規将校のなかからとくに優秀な者が選抜されて高等教育機関である陸軍大学校に入学した。陸大はもっぱら高級幕僚を養成する機関として存在した。陸大は参謀総長が掌握した。卒業生は陸軍内の超エリートとして、大部分が参謀に任命され、さらにそのほとんどが将官まで昇進した。その中で幼年学校、陸士の成績(序列)がまず

もって決定的要因で、この成績が軍人の一生を支配する基準となった（高橋，1969，pp.16～18.）。

陸軍大学校では、議論達者であり、意志強固なことが奨励されるような教育が重視されたため、陸大出身の参謀は、辻に象徴されるように、指揮官を補佐するよりも指揮官をリードし、ときには第一線の指揮官を指揮するような行動をとるものも少なくなかった。こうして、強い情緒的結合と個人の下剋上の突出を許容するシステムを共存させたのが日本軍の組織構造上の特異性であった（戸部他，1991，pp.312～313.）。

②海軍兵学校の教育

帝国大学と同じくらいの難関であった。

泳ぎ、短艇漕ぎの猛訓練、外国語（海外駐在のための高度な語学力）、歴史、航法・砲術（数学や物理などの理系の素養）、海軍士官の多くはバイリンガルであった。兵学校を卒業する時の成績が、のちのちのキャリアまで影響した。一番出世は、天皇から「恩賜の軍刀」を下賜された恩賜組で数人のエリートであった。その後、艦隊勤務などを経て、選ばれた者だけが海軍大学校へ進む。軍令部への配属は、その多くが海軍兵学校の卒業生で、その中でも限られた者だけが作戦課へ。彼らはエリート中のエリートであった（NHK，2014，p.63～64.）。教育するとき「君たちはエリートだ」と言うのが、まず最初の一言で、自分たちこそ海軍を背負っているという意識が醸成される（澤地他，2015，pp.25～26.）。

優等生は多かったが、唯我独尊の超国家主義者の集まりだった。人間的に良識のある、判断力が半端でない人を養成するというのを、日本の軍隊はしなかった（NHK，2014，p.96.）。

③教育内容

海軍は、理数系科目が重視され、また成績によって序列が決まったので、戦争中の提督のほとんどは、理数系能力を評価されて昇進した⁽⁴⁾。

陸軍は、補給と関連なしに、戦略戦術だけを研究し教育していた陸軍多年の弊風で（藤原，2001，p.143.）、兵站部門の軽視によるものであった。輜重兵科（兵站担当）出身で大將になった者はいない。幼年学校出身者は輜重兵科にはいかないという不文律が存在したのである（藤原，2001，pp.195～196.）。陸軍の幹部養成は、一元的な陸軍士官学校を軸として行われる。士官学校の準備段階に、12、13歳から入学させるエリート養成の陸軍幼年学校の特徴は、精神教育がきわめて重視された。堅実な運用よりも放胆な決心、意表を衝いた戦法が奨励された。将校となったからには、出世よりも名誉の死を、天皇のために死ぬことこそ軍人の本分と心得よと徹底的に教え込まれる。高級幹部養成のために、士官学校を卒業して任官した者の中から選抜試験で選んで司令官や参謀のための教育をする陸軍大学校の特徴は、より以上に観念的であった。参謀の、兵站や情報の実務を教えるよりも、もっぱら軍司令官以上の大軍の統帥を、戦略戦術の問題として教えていた（藤原，前掲，pp.204～205.）。そのほとんどが戦術と戦史の教育であった。またその教育でも、局部戦闘に関するものが多く、開戦、停戦、終戦など戦争全局に関するもの、あるいはこれと表裏をなす内政、外交などの政策や政局に関する研究や教育などは等閑に付された傾向があった（三根生（1988）p.29.）。帝大のように、原理と人文的教養を欠いた職業訓練に墮していた（三根生（1988）p.60.）。陸大では課題も多く、一般的な教養を身に付ける余裕もほとんどなかった。さらに、その戦術教育も師団長よりもっと上級の軍司令官ない

し方面軍司令官のための戦術、すなわち大軍の統帥が主であった。こうしたことは、彼らの自尊自負の精神形成に役立ったであろう（藤原，1978，p.55.）。しかし戦術教育や戦闘訓練のすべてが、ソ連軍に対するもの。中国軍や八路軍などのゲリラへの対処は一切、教えられなかった。太平洋でのアメリカ軍との戦闘法についても教えられなかった（藤原，2002，p.17.）。

また海軍と比較すると、理数よりも戦術を中心とした軍務重視型の教育で、理解力や記憶力が良く（理数系重視型も同じ）、行動力のある者は成績がよかった。また陸軍の場合は、海軍と異なり陸士の成績よりは陸大の成績がその後の昇進を規定した。陸大卒業者は、記憶力、データ処理、文書作成能力にすぐれ、事務官僚としてもすぐれていることが重視された。

このような教育システムを背景として、実務的な陸軍の将校と理数系に強い海軍の将校が、大東亜戦争のリーダー群として輩出してきた。

共通するタイプは、オリジナリティを奨励するというよりは、暗記と記憶力を強調した教育システムとして養成されたということである。このような画一された教育での成績が昇進を左右した（年功序列を重視する組織では、学校成績の序列が最もコンセンサスを得やすい業績評価基準となるので）、いかに要領よく整理・記憶するかがキャリア形成のポイント。このような教育でしつけられた行動様式は、戦闘が平時の訓練のように決まったシナリオで展開していく場合には良いが、いつ不測事態が起こるかわからないような不確実性の高い状況下で独自の判断を迫られるようになってくると、十分に機能しなくなるだろう。艦隊決戦主義や白兵銃剣主義の墨守は、このような教育体系の産物でもあったのである（戸部他，1991，pp.362～363.）。

日清、日露戦争後、時間の経過とともに、日本軍内部の各級の教育機関でもしだいに、与えられた目的を最も有効に遂行する方法をいかにして既存の手段群から選択するかという点に教育の重点が置かれるようになった。学生にとって、問題はたえず、教科書や教官から与えられるものであって、目的や目標自体を創造したり、変革することはほとんど求められなかったし、また許容もされなかった（戸部他，1991，p.331.）。

しかも、海軍で聖典視された「海軍要務令」で指示されたことが、実際の戦闘場面で起きたことは、一度もなかったといわれる。

「前動続行」（海軍用語）、すなわち、作戦遂行において従来どおりの行動をとり続けるという戦闘上の概念であるが、まさに日本軍全体が、状況が変化しているにもかかわらず、「前動続行」を繰り返しつつあった。

上記の教育内容を、学習理論の観点から見れば、日本軍の組織学習は、目標と問題構造を所与ないし一定としたうえで、最適度を選び出すという学習プロセス、つまり「シングル・ループ学習」であった。陸大の応用戦術と称された教育は、教官が問題を設定して、学生がその課題に答解に教官が討議しながら批判を加えていくというものであった（三根生，1988，p.430.）。しかし、本来学習とはその段階にとどまるものではない。目標や問題の基本構造そのものを再定義し変革するという、よりダイナミックなプロセスが存在する。組織が長期的に環境に適応していくためには、自己の行動を絶えず変化する現実に照らして修正し、さらに進んで、学習する主体としての自己自体を作り変えていくという自己革新的ないし自己超越的な行動を含んだ「ダブル・ループ学習」が不可欠である（戸部，

1991, p.332.)。つまり、教官が設定した課題を疑い、自ら場面設定を行うという学習である。ただし、どちらにしても教官があらかじめ、原案を用意していれば、学生は、成績のためにも教官の原案に一致させようと顔色を伺うであろう (三根生, 1988, pp.430～431.)。

④弊害

弊害として、以下の6つが挙げられる。

第1に、少年時代から特殊な軍人教育を受ける結果、その思想はともすれば偏狂になり、又正常の感情を欠き、軍国主義的、封建主義的、武断主義に傾く。これらの軍人が政治に関与し、所謂軍閥としてその政治的特権を濫用した時、国家として憂慮すべき事態を招来した。

第2に、幼年学校の教育が軍人至上主義に傾く。3年ないし5年間共同の寄宿生活をするための、自尊心と同類意識とが余りに強く、従って排他的になり易く、中学校出身者との対立軋轢が生じ、陸軍の統一を害する。

第3に、幼年学校出身者は周囲の薦めで入学、将校になって軍人と自らの不向きが分かった時、国軍として不適當な将校が生まれる。

第4に、幼年学校出身者は、全部独仏露の語学を学んだ者で、留学や駐在もこれらの語の国であった。しかるに、中学校出身者は英語であった。要職を占めた者が英米2国の事情をよく知らず、独仏露を重視したこと (藤原, 2001, pp.214～215.)。

第5に、年齢の若さ、指揮官としての経験の浅さにもかかわらず、些少な事務を軽視し、大局のみを重視する傾向を生み、独善的な考え方を特徴としてもつように育てられたこと (藤原, 1978, p.57.)。

第6に、幼年時代から果敢実行の奨励、それが習性となる。唯我独尊、無軌道、戦場での硬直した考え方の原動力が幼年学校いらい養われた。例えば、「攻撃精神即ち必勝の信念」によく表れている (藤原, 2001, p.216.)。

(7) 教育の結果

このようなエリートの養成教育がアジア・太平洋戦争にいかなる結果をもたらしたのだろうか。それは、以下の5つの点が挙げられる。

第1に、ドイツ偏重、英米軽視が国策を誤らせたこと。

第2に、新しい戦略、戦術を学ぶことがなかったこと。日露戦争後の日本軍では、日露戦争の幸運なる勝利についての真の情報が開示されず、その表面的な勝利が統帥綱領に集約され、戦略・戦術は「暗記」の世界となっていくたのである。戦略がなければ、情報軽視は必然の推移である (戸部他, 1991, pp.391～392.)。

第3に、精神主義は、合理的作戦を持たず、また日本軍人は死ぬまで戦うべきだとし、捕虜は恥辱という思想を広げ、捕虜の軽視や虐待に繋がった (藤原, 2001, pp.220～221.)。また日本の兵士も捕虜を選べない状況で、餓死か玉砕かの選択を迫られたことが大量の餓死と玉砕の原因となった (藤原, 2001, p.230.)。

第4に、戦時国際法の教育の欠如。そこでの教育は、参謀教育のみ。戦術とか、戦いに勝つことばかり勉強する項目が多くて、国際法とか、いわゆる一般常識、日本人の歴史とか世界史、そんな授業が本当に少なく、戦術のお化けみたいな軍人ばかり養成したこと (澤地他, 2015, p.95.)。

第5に、欧米に追い付くための近代軍隊を創設するために様々に“仕掛けられた”養成制度と教育内容がブーメランのように自らに降りかかってきたのではなかったのだろうか。オスマントルコ帝国のイエニチェリ (小沢, 1983, pp.189~191.) や最近のサウジアラビアの教育による影響がオサマ・ビンラディンのようなイスラム過激派を生んだ原因のひとつとなったように (保坂, 2005, pp.111~125.)。

(8) 終わりに—現在の教育への教訓—

現在の教育への教訓として、いくつか考察したい。

第1に、暗記教育の弊害である。受験のため“いわゆる純粋培養”の教育が醸成されてきてはいないか。

第2に、戦術教育ばかりで幅広い教養を身に付けなかったように、現在もアクティブ・ラーニングや活動、体験等“視野狭窄”の教育傾向が出てはいないか。その典型例として、恐らく高等学校『公共』の授業でトレンドのひとつとなるであろうサンデルのトロッコ問題を取り上げてみよう。

「思考実験」としてのトロッコ問題について考えてみよう。

資料③を読ませて (橋本, 2018, pp.78~80.)、実際にトロッコ問題を路面電車の物語にした事例をグループに分け討論、発表させる。その後、資料④を読んでもらう (サンデル (2010) にある「アフガニスタンのヤギ飼いの話」pp.36~39.)。この資料を簡潔に説明すると、2005年6月、アフガニスタン戦争においてアフガニスタンに入った米兵の特殊部隊が、2人のアフガニスタン農夫と14歳くらいの少年に出くわした。武器は持っていないようだった。米兵は、彼らにライフルを突き付けて、どうすべきか話し合った。民間人らしいが、もし解放すれば米兵の存在をタリバンに知られてしまうリスクがあった。選択肢は彼らを殺すか解放するかのどちらかしかなかった。議論の末、彼らを解放した。その1時間半後、米兵たちは、タリバンに襲撃されて、結局、16名の米兵が命を落とした。サンデルは言う。彼らを殺すべきだったのだと。そしてこの事例がトロッコ問題における路面者の物語と似ているというのだ。しかしこの主張は、日中戦争時における、日本の3光作戦を正当化しないだろうか。誰がゲリラだかわからない状況の中で、たとえ民間人だといえどもその後の反撃を恐れて、子どもは、将来の反日ゲリラになることを恐れて、皆殺しにするという論理と同等なものにならないだろうか。少なくともトロッコ問題に当てはめるならば、3光作戦も選択肢になるのである。また路面電車に太った一人の男を橋から突き落とすというのも引掛かる。なぜ太った男なのだろうか。単に体重が重いので、路面電車を止められるという理屈の他に“太った男が役立たず”というメッセージが言外にあるように思われる。これは差別ではないのだろうか。インパール作戦において、現地上層部で味方部隊の「5000人を殺せばとれると思います」との会話がよくあったということ (村上, 2018, p.177.) とつながっていくように思われる。つまり、個々の人間の目線で思考したり、考察するのではなく、エリートとしての戦略としての思考、考察となっている点である。

より根本的な問題は、あらかじめディレンマの状況をサンデルが設定して、その設定の枠組み内の選択肢からだけで考えろというので、思考が単純化されてしまうことである。その状況自体に対して疑問をもったり、状況を崩すことは許されないことである (宇佐美, 2015, pp.9~17.)。

トロッコ問題を題材にしたアクティブ・ラーニングで終了してしまっても良いのであろうか。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説の公民編に「思考実験」について次のような記述がある。「イの（7）の倫理的価値の判断において、行為の結果である個人や社会全体の幸福を重視する考え方と、行為の動機となる公正などの義務を重視する考え方を活用し、自らも他者も共に納得できる解決方法を見いだすことに向け、思考実験など概念的な枠組みを用いて考察する活動を通して、人間としての在り方生き方を多面的・多角的に考察し、表現することについては、アの（7）及び（1）の理解を基に、それらの知識などを活用して考察し、表現できるようにすることである。その際、思考実験など概念的な枠組みを用いて考察する活動を通して、様々な主張や利害の絡み合いや倫理的な判断の対立がもたらす課題解決の困難さを生み出している現代社会の複雑な状況を単純化して課題の本質を的確に捉え、人間としての在り方・生き方を多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが必要である。例えば、「最大多数の最大幸福を実現するが特定の人に大きな負担を課すことになる政策と、効用の総量を最大化できないがお互いを配慮し全員の効用を改善し得る政策とを比較し、どちらが望ましいと考えるか」や、「牧草地を共有している農民たちが、各自が利益を増やそうとして放牧する家畜の数を増やしすぎると、牧草地はどうなるか」などの課題が考えられる」⁽⁵⁾。

下線部にあるように、「現代社会の複雑な状況を単純化するとなぜ課題の本質を的確に捉えられるのだろうか。その後「多面的・多角的に考察、表現」とあるが、次の「共有地の悲劇」の例えでは、「功利主義」と「動機主義」の2項対立に視点を単純化してしまっている。そのために、この2項対立の枠内の中での考察と表現に“収められ”てしまう恐れがある。これでは、陸軍大学の戦術教育と同様の問題に直面してしまうのではないだろうか。これで、「知識基盤社会」における「生きる力」が育まれるのだろうか。

そこで、トロッコ問題を行った後、こういうディレンマの状況は、現実はどういったときに自らの身に降りかかると思うか⁽⁶⁾という問いを投げかける。さらにその状況事態を突き崩すような教育が求められるだろう。「トロッコが暴走するような状況を生み出さないためにはどうすればよいのか」など、いわゆる3.（6）③で述べた「シングル・ループ学習」から「ダブル・ループ学習」が必要となってくると思うのである⁽⁷⁾。いわゆる“優等生”ほど教員の意図を読み、教員が答えてほしい解答を考察し、表現するという傾向がある⁽⁸⁾。それが、結局、習性となり、軍エリートのように自らの思考を縛ることにならないよう願うばかりである。

5. 今後の課題

この授業は、2019年、滋賀大学における平和教育の集中講義で行い、その後、都留文科大学での社会科学教育学Ⅱで実践を行った。

最後に、この授業を受けたある学生の感想文をひとつ紹介しておく。

この講義では、人間関係や人情論を重んじたことで、どんな結果が招かれたか、という点に着目した。「必勝の信念」「積極論者に好意的」「強硬論」という言葉があったが、このような心情を、権力のあるエリートがつねにもち、正義であるかのように国民に植え付けていた点が悲惨な結果を招いたのかな、と考えた。

組織の役割にしても、成績により地位が付与されるなど支配の力が大きく、また、情報参謀が格下に見られていた点も、戦術を練る上で大きな欠陥となっていたと分かった。このような組織の構成は、今の時代にもある「付度」を容易に生んでいたのではないかと予想した。このような歴史に対して、教育的なアプローチが大切である、講義（論考）で提案されていたが、自分も共感した。

ケース・スタディ、リスクマネジメント、組織の人間関係への着目をはじめ、起きたことやあるものを疑い、先のことを考えた上で最も妥当な選択肢は何なのか、しっかり考える力を身につけていくことが大切だと感じた。

この学生は、今回の授業において組織に焦点を当てて考察しているが、現代日本の組織の在り方と対比して分析している。

今後の課題としては、何回か実践を行い、学生の感想を拾っていききたい。

(注)

- (1) 例えば、朝日新聞西部本社編『特攻おぼさんの回想 出撃・知覧飛行場―空のかなたに』（葦書房、1990年）に多くの感動的な兵士の回想が綴られている。
- (2) これは、攻撃時の精神的作用としては、主導的行動による優越感にもとづき、不安におそわれぬ一時的な精神作用であるが、もし攻撃が頓挫すれば逆に反動的恐怖を引き起こす虞があるので、攻防を問わず、困難克服のための必勝の自信を教育訓練することが重要であるという理由によるものであった（遠藤、1994、p.175.）。
- (3) フランス革命軍と比較するとその差は、顕著である。例えば、河野（1959）、pp.126～128.
- (4) ハイデガーやメルロ＝ポンティの研究で有名な木田元は、海軍兵学校に入学し、その頃の学習内容を次のように記述している。「兵学校というのは要するに理系の学校なんです。…なんといっても数学。…この学校では成績が命にかかわるということに気づいていたからです。兵学校では、3号（1年生）、2号（2年生）、1号（3年生）それぞれ15名くらいずつ、合計45名ほどで分隊という一つの単位つくって生活を共にしています。入学してしばらくして気が付いたのですが、3号の席順はアイウエオ順です。それが2号になると、3号のときの成績順になっています。1号は2号のときの成績順です。そして、その番号順に卒業後の行き先が決まるのです。たとえば、1番は海軍省に行きます。2番、3番は、航空母艦や戦艦に乗る。次が巡洋艦か駆逐艦。次が航空隊。だんだん下の方になると潜水艦。ぶりっけつの方は船にも乗れない。陸戦隊。敵の戦車が上陸してくると、地雷なんかを抱かされて飛び込む、どうやらそういうことをやらされそうでした。…つまり成績によって卒業後の寿命が計算できるのです。その成績はどうやら数学で決まるらしい（木田、2010、pp.27～28.）。
- (5) 学習指導要領、2019、p.45. 下線部は筆者。
- (6) 例えば、消防士、医師、看護師などの職業がこういった場面に遭遇する確率はたかひであろう。一般の市民も災害時の救助に直面した時に遭遇する可能性があるだろう。
- (7) その例として、例えばショーン（2007）p.288.
- (8) いわゆる、ヒドゥン・カリキュラムである。

【参考文献】

- 朝日新聞西部本社編 (1990) 『特攻おばさんの回想 出撃・知覧飛行場—空のかなたに』 葦書房
- 飯田進 (2008) 『地獄の日本兵 ニューギニア戦線の真相』 新潮新書
- 家近亮子, 唐亮, 松田康博編著 (2016) 『新版 5分野から読み解く現代中国—歴史・政治・経済・社会・外交—』 晃洋書房
- 宇佐美寛, 池田久美子 (2015) 『対話の害』 さくら社
- NHK スペシャル取材班 『日本海軍400時間の証言 軍令部・参謀たちが語った敗戦』 (新潮文庫, 2014年)
- NHK スペシャル取材班 (2018) 『戦慄の記録 インパール 完全版 (DVD)』 NHK エンタープライズ
- 遠藤芳信 (1994) 『近代日本軍隊教育史研究』 青木書店
- 小沢郁郎 (1983) 『つらい真実 虚構の特攻隊神話』 同成社
- 大濱徹也 (2015) 『天皇の軍隊』 講談社学術文庫
- 加藤陽子 (2009) 『それでも日本人は戦争を選んだ』 朝日出版社
- 木田元 (2010) 『闇屋になりそこねた哲学者』 ちくま文庫
- 河野健二 (1959) 『フランス革命小史』 岩波新書
- 澤地久枝, 半藤一利, 戸高一成 (2015) 『日本海軍はなぜ過ったか 海軍反省会400時間の証言より』 岩波現代文庫
- サンデル (2010) 『これからの「正義」の話をしよう いまを生き延びるための哲学』 早川書房
- 週刊朝日 (2018) 「9回出撃して9回生還 隠された特攻隊の真実」 8月17-24日合併号
- ショーン (2007) 『省察的实践とは何か プロフェッショナルの行為と思考』 鳳書房
- 高橋正衛 (1969) 『昭和の軍閥』 中公新書
- 戸部良一, 寺本義也, 鎌田伸一, 杉之尾孝生, 村井友秀, 野中郁次郎 (1991) 『失敗の本質 日本軍の組織的研究』 中公文庫
- 西尾理 (2008) 「兵士の立場から戦争を扱った平和教育の教材化」 中等社会科教育研究会 『中等社会科教育研究』 第27号
- 西尾理 (2011) 『学校における平和教育の思想と実践』 学術出版会
- 西尾理 (2018) 「加害からの平和教育—ナショナリズムを超えて—」 都留文科大学研究紀要第88集
- 橋本康弘編著 (2018) 『高校社会「公共」の授業を創る』 明治図書
- 服部龍二 (2015) 『外交ドキュメント 歴史認識』 岩波新書
- 藤原彰 (1978) 『天皇制と軍隊』 青木書店
- 藤原彰, 今井清一編集 (1989) 『15年戦争史3 太平洋戦争』 青木書店
- 藤原彰 (2001) 『飢死した英霊たち』 青木書店
- 藤原彰 (2002) 『中国戦線従軍記』 大月書店
- 藤原弘達 (1971) 『近代日本の国家原理』 日新報道
- 保坂修司 (2005) 『サウジアラビア—変わりゆく石油王国—』 岩波新書
- 丸山眞男 (1964) 『現代政治の思想と行動』 未来社

- 三根夫久大 (1988) 『陸軍参謀 エリート教育の功罪』 文藝春秋
三根夫久大 (1995) 『帝国陸軍の本質』 講談社
村上登司文 (2018) 「戦争体験継承に対する当事者意識を育てる教育の考察」 京都教育大
学研究紀要 第18号
文部科学省 (2019) 『高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 公民編』 東京書籍
吉田裕 (1981) 『徴兵制 その歴史とねらい』 学習の友社
吉田裕 (2017) 『日本軍兵士ーアジア・太平洋戦争の真実』 中公新書
読売新聞戦争責任検証委員会 (2009a) 『検証 戦争責任 (上)』 中公文庫
読売新聞戦争責任検証委員会 (2009b) 『検証 戦争責任 (下)』 中公文庫

Received : March, 9, 2020

Accepted : June, 10, 2020